



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月24日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 6470 URL <https://taihonet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新美 俊生  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225  
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	112,789	0.7	610	△75.5	910	△71.8	△4,187	—
2024年3月期	112,044	6.5	2,489	258.7	3,236	167.2	1,747	337.4

(注) 包括利益 2025年3月期 △2,197百万円 (—%) 2024年3月期 6,183百万円 (246.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△145.69	—	△6.0	0.8	0.5
2024年3月期	60.56	60.42	2.5	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 0百万円 2024年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	122,336	69,283	56.1	2,423.24
2024年3月期	119,457	72,587	60.2	2,488.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,602百万円 2024年3月期 71,915百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,245	△10,201	2,071	18,852
2024年3月期	10,739	△6,220	△1,008	20,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	577	33.0	0.8
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	572	—	0.8
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		51.5	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	3.7	2,100	243.7	2,300	152.5	1,100	—	38.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	29,172,457株	2024年3月期	29,172,457株
2025年3月期	862,190株	2024年3月期	271,888株
2025年3月期	28,742,451株	2024年3月期	28,862,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	62,119	0.1	△1,876	—	111	△91.3	△3,359	—
2024年3月期	62,035	9.8	△750	—	1,286	—	824	△40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△116.87	—
2024年3月期	28.57	28.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	84,648	40,118	47.3	1,414.67
2024年3月期	83,823	44,820	53.4	1,547.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,049百万円 2024年3月期 44,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(会計方針の変更に関する注記)	P16
(表示方法の変更に関する注記)	P16
(セグメント情報等の注記)	P17
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23
役員の異動	P25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、世界貿易量の回復などにより底堅さを維持する一方、地政学リスクのさらなる高まりや、世界的なインフレの進行、米国の保護主義政策への懸念など、引き続き予断を許さない状況が続きました。

自動車業界におきましては、認証不正等に伴う工場稼働停止や、中国・東南アジアでの販売不振に伴う減産影響等により世界販売台数は前年比で減少しました。また、自動車の電動化・自動化・サービス化の進展に伴う業界構造の変化や、米国政策の動向等、依然として先行きは不透明な一面を残しております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社連結売上高は、円安進行に伴う為替影響や自動車製造用設備の売上増加により112,789百万円となり、745百万円の増収（前年度比0.7%増）となりました。利益については、全社を挙げた合理化努力等による改善が進んだものの、原材料価格の上昇、将来に向けた新事業の基盤づくりと既存事業の生産性を高めるための構造改革・工場再編費用の増加等により、連結営業利益は610百万円（前年度比75.5%減）、連結経常利益は910百万円（前年度比71.8%減）となりました。また、当社グループ連結子会社である大豊精機株式会社の自動車部品関連セグメントにおいて、事業環境の変化を背景とした受注の減少及び収益性の低下が見込まれることから、固定資産の減損損失として特別損失を計上したことおよび当社において、当期の収益実績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は4,187百万円（前年度は当期純利益1,747百万円）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

#### ・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、コンプレッサーを中心とした製品の日本、欧州、北米での生産増により、連結売上高は46,010百万円と前期比543百万円の増収となりました。
- ② システム製品では、ターボ部品、樹脂歯車製品を中心とした製品の生産減により、連結売上高は20,266百万円と前期比309百万円の減収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、既存製品の減産等により連結売上高は12,094百万円と前期比209百万円の減収となりました。
- ④ ガスケット製品では、市場の停滞に伴い日本、中国での生産減により連結売上高は17,166百万円と前期比289百万円の減収となりました。

#### ・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備関連事業では、試作及び設備事業が増加し、連結売上高は12,467百万円と前期比1,439百万円の増収となりました。

### 2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高117,000百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態の概況

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は63,902百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加しております。原材料及び貯蔵品の996百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の842百万円の増加、現金及び預金の1,153百万円の減少が主な要因であります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は58,434百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加しております。建設仮勘定の2,048百万円の増加、退職給付に係る資産の967百万円の増加、繰延税金資産の1,655百万円の減少が主な要因であります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は25,379百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,262百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の3,559百万円の減少、電子記録債務の1,363百万円の増加が主な要因であります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は27,673百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,445百万円増加しております。長期借入金の6,865百万円の増加、繰延税金負債の885百万円の増加、資産除去債務の712百万円の増加が主な要因であります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は69,283百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,303百万円減少しております。利益剰余金の4,768百万円の減少、その他有価証券評価差額金の957百万円の減少、為替換算調整勘定の2,164百万円の増加が主な要因であります。

## 2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,852百万円となり、前連結会計年度末より1,193百万円減少いたしました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6,245百万円となり、前連結会計年度に比べ4,494百万円減少（前年度比41.8%減）いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因は、税金等調整前当期純利益の減少3,721百万円によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10,201百万円となり、前連結会計年度に比べ3,980百万円増加（前年度比64.0%増）いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの支出増加要因は、有形固定資産の取得による支出の増加3,953百万円によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,071百万円（前年同期は1,008百万円の使用）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの増加要因は、長期借入金の返済による支出の減少8,282百万円、長期借入れによる収入の減少5,000百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本と考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき10円とし、年間といたしましては、20円となりました。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、1株あたり20円（年間）を予定していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,105	19,952
受取手形及び売掛金	18,442	19,109
電子記録債権	3,502	3,194
契約資産	1,119	1,294
商品及び製品	5,687	6,082
仕掛品	2,909	3,138
原材料及び貯蔵品	7,449	8,446
その他	2,431	2,759
貸倒引当金	△110	△75
流動資産合計	62,536	63,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,167	38,164
減価償却累計額	△26,038	△27,553
建物及び構築物(純額)	10,128	10,610
機械装置及び運搬具	104,497	106,815
減価償却累計額	△87,724	△89,893
機械装置及び運搬具(純額)	16,772	16,922
工具、器具及び備品	18,283	16,834
減価償却累計額	△16,862	△15,346
工具、器具及び備品(純額)	1,421	1,488
土地	13,087	13,732
リース資産	404	441
減価償却累計額	△263	△284
リース資産(純額)	140	156
建設仮勘定	3,192	5,241
有形固定資産合計	44,743	48,152
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	1,571	1,685
無形固定資産合計	1,572	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	6,451	5,063
繰延税金資産	2,369	713
退職給付に係る資産	1,326	2,293
その他	550	534
貸倒引当金	△93	△9
投資その他の資産合計	10,604	8,595
固定資産合計	56,920	58,434
資産合計	119,457	122,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,512	7,826
電子記録債務	5,202	6,565
短期借入金	323	446
1年内返済予定の長期借入金	4,887	1,328
リース債務	30	39
未払費用	6,432	6,258
未払法人税等	640	390
役員賞与引当金	131	123
製品保証引当金	403	218
その他	2,077	2,182
流動負債合計	27,642	25,379
固定負債		
長期借入金	17,374	24,239
リース債務	63	63
繰延税金負債	1,000	1,885
退職給付に係る負債	480	527
役員退職慰労引当金	179	135
資産除去債務	43	755
その他	86	67
固定負債合計	19,228	27,673
負債合計	46,870	53,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,165	10,164
利益剰余金	46,929	42,161
自己株式	△278	△644
株主資本合計	63,529	58,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,512	2,554
為替換算調整勘定	4,153	6,318
退職給付に係る調整累計額	721	1,335
その他の包括利益累計額合計	8,386	10,208
新株予約権	93	69
非支配株主持分	577	612
純資産合計	72,587	69,283
負債純資産合計	119,457	122,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	112,044	112,789
売上原価	94,899	96,952
売上総利益	17,144	15,837
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,094	1,121
役員報酬	308	306
従業員給料	3,328	3,387
賞与	1,127	1,146
退職給付費用	175	141
法定福利費	677	709
福利厚生費	511	524
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
役員賞与引当金繰入額	126	124
賃借料	185	183
旅費及び交通費	198	238
減価償却費	570	623
研究開発費	3,729	3,853
その他	2,574	2,815
販売費及び一般管理費合計	14,654	15,226
営業利益	2,489	610
営業外収益		
受取利息	73	89
受取配当金	114	148
為替差益	584	229
貸倒引当金戻入額	39	81
持分法による投資利益	4	0
その他	271	237
営業外収益合計	1,087	787
営業外費用		
支払利息	116	152
固定資産除却損	91	144
減価償却費	99	140
その他	33	49
営業外費用合計	341	487
経常利益	3,236	910



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	74	48
固定資産売却益	18	27
投資有価証券売却益	—	166
特別利益合計	93	242
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	75	5
固定資産除却損	12	66
投資有価証券評価損	9	50
減損損失	—	1,462
製品保証引当金繰入額	—	59
その他	0	0
特別損失合計	98	1,644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,230	△490
法人税、住民税及び事業税	1,084	936
法人税等調整額	247	2,642
法人税等合計	1,331	3,579
当期純利益又は当期純損失(△)	1,899	△4,070
非支配株主に帰属する当期純利益	151	116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,747	△4,187

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,899	△4,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	△957
為替換算調整勘定	1,432	2,191
退職給付に係る調整額	802	633
持分法適用会社に対する持分相当額	121	5
その他の包括利益合計	4,284	1,873
包括利益	6,183	△2,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,991	△2,365
非支配株主に係る包括利益	192	168

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,174	45,766	△351	62,301
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747		1,747
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		72	64
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△8	1,163	72	1,227
当期末残高	6,712	10,165	46,929	△278	63,529

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,583	2,628	△68	4,143	134	505	67,085
当期変動額							
剰余金の配当							△576
親会社株主に帰属する当期純利益							1,747
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							64
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,928	1,525	789	4,243	△40	71	4,274
当期変動額合計	1,928	1,525	789	4,243	△40	71	5,501
当期末残高	3,512	4,153	721	8,386	93	577	72,587

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,165	46,929	△278	63,529
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,187		△4,187
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△373	△373
自己株式の処分		△0		7	6
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△0	△4,768	△365	△5,134
当期末残高	6,712	10,164	42,161	△644	58,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,512	4,153	721	8,386	93	577	72,587
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,187
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△373
自己株式の処分							6
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△957	2,164	614	1,821	△24	35	1,831
当期変動額合計	△957	2,164	614	1,821	△24	35	△3,303
当期末残高	2,554	6,318	1,335	10,208	69	612	69,283

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,230	△490
減価償却費	7,151	7,256
減損損失	—	1,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△269	△184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△126
受取利息及び受取配当金	△187	△237
支払利息	116	152
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△165
投資有価証券評価損益(△は益)	9	50
固定資産除却損	104	211
固定資産売却損益(△は益)	57	△22
持分法による投資損益(△は益)	△4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	486	64
棚卸資産の増減額(△は増加)	817	△1,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△747	1,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	426	△693
その他	378	△338
小計	11,614	7,207
利息及び配当金の受取額	205	227
利息の支払額	△119	△155
法人税等の支払額	△959	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,739	6,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,407	△254
定期預金の払戻による収入	1,296	262
有形固定資産の取得による支出	△6,116	△10,069
有形固定資産の売却による収入	183	63
投資有価証券の売却による収入	—	168
貸付けによる支出	△11	△0
貸付金の回収による収入	8	46
その他	△173	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,220	△10,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	275	711
短期借入金の返済による支出	△402	△618
長期借入れによる収入	13,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△13,187	△4,905
ストック・オプションの行使による収入	56	5
自己株式の取得による支出	△0	△373
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△36
配当金の支払額	△576	△578
非支配株主への配当金の支払額	△118	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,966	△1,193
現金及び現金同等物の期首残高	16,080	20,046
現金及び現金同等物の期末残高	20,046	18,852

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの4社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ スサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー(株)、ニッポンガスケット タイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD.の10社であり、それらの14社を連結の範囲に含めております。

## ② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

## ② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

## ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。

自動車部品関連事業

総平均法

自動車製造用設備関連事業

個別法

海外連結子会社

主として先入先出法

## 原材料

当社

総平均法

国内連結子会社

主として総平均法

海外連結子会社

主として先入先出法

## 貯蔵品

当社

先入先出法

国内連結子会社

主として先入先出法

海外連結子会社

主として先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を残高基準として計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ④ 製品保証引当金

主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。



## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ① 自動車部品関連事業

各種自動車部品の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## ② 自動車製造用設備関連事業

主に自動車製造用設備の製造及び販売にかかる工事契約を締結し、当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、少額または工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する顧客が検収した時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (会計方針の変更に関する注記)

## (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた310百万円は、「貸倒引当金戻入額」39百万円、「その他」271百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

1 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,843	11,027	111,871	172	112,044	—	112,044
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	287	287	553	840	△840	—
計	100,843	11,314	112,158	726	112,884	△840	112,044
セグメント利益又は損失 (△)	6,856	1,053	7,910	0	7,910	△5,420	2,489
その他の項目							
減価償却費	6,513	236	6,749	5	6,755	396	7,151

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,420百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,152	12,467	112,619	170	112,789	—	112,789
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	260	260	567	827	△827	—
計	100,152	12,727	112,879	737	113,617	△827	112,789
セグメント利益又は損失 (△)	4,756	1,272	6,029	△24	6,005	△5,394	610
その他の項目							
減価償却費	6,524	278	6,802	3	6,805	450	7,256

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,394百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計期間において、自動車部品関連事業に係る減損損失は1,462百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,488.39円	2,423.24円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	60.56円	△145.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.42円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,747	△4,187
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,747	△4,187
普通株式の期中平均株式数(株)	28,862,264	28,742,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	67,790	13,318
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,587	69,283
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	671	681
(うち新株予約権)(百万円)	(93)	(69)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(577)	(612)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,915	68,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,900,569	28,310,267

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,687	9,980
電子記録債権	2,088	2,270
売掛金	9,582	9,584
商品及び製品	1,839	1,873
仕掛品	1,401	1,519
原材料及び貯蔵品	2,394	2,762
未収入金	2,642	2,550
前払費用	33	37
短期貸付金	1,413	360
その他	723	547
流動資産合計	33,807	31,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,259	4,131
構築物	370	324
機械及び装置	9,599	10,265
車両運搬具	14	17
工具、器具及び備品	533	559
土地	8,106	8,106
リース資産	32	48
建設仮勘定	2,456	4,525
有形固定資産合計	25,374	27,978
無形固定資産		
ソフトウェア	518	442
ソフトウェア仮勘定	64	156
その他	12	11
無形固定資産合計	595	610
投資その他の資産		
投資有価証券	2,869	2,430
関係会社株式	10,720	10,630
出資金	18	18
関係会社出資金	8,363	8,363
長期貸付金	85	2,925
破産更生債権等	120	120
繰延税金資産	1,856	—
その他	100	90
貸倒引当金	△86	△5
投資その他の資産合計	24,045	24,573
固定資産合計	50,015	53,161
資産合計	83,823	84,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,219	4,455
電子記録債務	2,205	2,325
短期借入金	4,454	4,975
1年内返済予定の長期借入金	4,500	1,000
リース債務	11	13
未払金	774	1,280
未払費用	3,892	3,742
未払法人税等	134	109
未払消費税等	309	—
預り金	125	153
役員賞与引当金	41	32
前受金	93	80
製品保証引当金	403	218
流動負債合計	21,165	18,387
固定負債		
長期借入金	15,500	22,500
リース債務	22	35
繰延税金負債	—	595
退職給付引当金	592	608
資産除去債務	30	742
長期未払金	15	4
債務保証損失引当金	1,676	1,655
固定負債合計	17,837	26,142
負債合計	39,003	44,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金		
資本準備金	10,342	10,342
その他資本剰余金	9	8
資本剰余金合計	10,351	10,350
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	7,325	3,388
利益剰余金合計	26,134	22,197
自己株式	△301	△667
株主資本合計	42,896	38,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,457
評価・換算差額等合計	1,829	1,457
新株予約権	93	69
純資産合計	44,820	40,118
負債純資産合計	83,823	84,648

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	62,035	62,119
売上原価	54,522	55,690
売上総利益	7,513	6,428
販売費及び一般管理費	8,264	8,305
営業損失(△)	△750	△1,876
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,767	1,948
受取賃貸料	80	111
その他	417	275
営業外収益合計	2,265	2,335
営業外費用		
支払利息	38	81
固定資産除却損	81	118
賃貸設備減価償却費	47	55
休止固定資産減価償却費	53	86
その他	6	5
営業外費用合計	228	346
経常利益	1,286	111
特別利益		
固定資産売却益	1	18
新株予約権戻入益	74	48
特別利益合計	76	67
特別損失		
固定資産売却損	74	5
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	9	—
減損損失	—	712
製品保証引当金繰入額	—	59
その他	0	0
特別損失合計	96	777
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,266	△598
法人税、住民税及び事業税	167	153
法人税等調整額	275	2,606
法人税等合計	442	2,760
当期純利益又は当期純損失(△)	824	△3,359



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,712	10,342	17	10,359	1,098	17,710	7,078	25,886
当期変動額								
剰余金の配当							△576	△576
当期純利益							824	824
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△8	△8				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△8	△8	-	-	247	247
当期末残高	6,712	10,342	9	10,351	1,098	17,710	7,325	26,134

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△373	42,585	918	918	134	43,638
当期変動額						
剰余金の配当		△576				△576
当期純利益		824				824
新株の発行 (新株予約権の行使)		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	72	64				64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	910	910	△40	869
当期変動額合計	72	311	910	910	△40	1,181
当期末残高	△301	42,896	1,829	1,829	93	44,820

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,712	10,342	9	10,351	1,098	17,710	7,325	26,134
当期変動額								
剰余金の配当							△578	△578
当期純損失(△)							△3,359	△3,359
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△3,937	△3,937
当期末残高	6,712	10,342	8	10,350	1,098	17,710	3,388	22,197

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△301	42,896	1,829	1,829	93	44,820
当期変動額						
剰余金の配当		△578				△578
当期純損失(△)		△3,359				△3,359
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
自己株式の取得	△373	△373				△373
自己株式の処分	7	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△372	△372	△24	△397
当期変動額合計	△365	△4,303	△372	△372	△24	△4,701
当期末残高	△667	38,592	1,457	1,457	69	40,118

## 役員の変動

### 1. 役員新体制 (2025年6月19日正式決定)

2025年6月19日開催の定時株主総会にて、下記のとおり役員体制を予定しております。

#### (1) 取締役 (5名)

	氏名	新役職	現役職
	新美 俊生	代表取締役社長	代表取締役社長
	栗津 滋喜	代表取締役副社長	代表取締役副社長
	加納 知広	代表取締役	代表取締役
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役
	岩井 善郎	社外取締役	社外取締役

#### (2) 監査役 (4名)

	氏名	新役職	現役職
	船越 七洋	常勤監査役	常勤監査役
新任	芦原 克宏	常勤監査役	経営企画・IT領域 領域長
	加藤 貴己	社外監査役	社外監査役
	榎本 幸子	社外監査役	社外監査役

#### (3) 執行役員 (11名)

	氏名	新役職	現役職
	新美 俊生	社長執行役員	社長執行役員
	栗津 滋喜	副社長執行役員	副社長執行役員
昇任	小原 淳実	副社長執行役員	執行役員
	加納 知広	執行役員	執行役員
	出崎 亨	執行役員	執行役員
	竹村 康行	執行役員	執行役員
	柴田 浩	執行役員	執行役員
	横井 明彦	執行役員	執行役員
	成田 洋	執行役員	執行役員
	草深 浩伸	執行役員	執行役員
新任	高須 真一	執行役員	細谷・岐阜工場 副工場長

### 2. 退任役員 (2025年6月19日正式決定)

#### 退任予定執行役員 (3名)

氏名	現役職
岸 吉信	執行役員
延川 洋二	執行役員
北川 洋一郎	執行役員

タイハウ コーポレーション オブ タイランド 取締役社長就任予定